

生保への質疑短縮

衆院財金委 参考人招致 自民議員に依頼か

保険金不払い問題をめぐり、2007年5月に衆院財務金融委員会で行われた参考人招致で、生命保険業界への質疑時間が当初予定の2時間半から1時間に短縮されたことが分かった。生保の内部資料などによると、生保側が自民党議員に短縮実現支援へのお礼を述べており、短縮を働きかけた疑いがある。

と損害保険業界の参考人招致について協議。5月11日に質疑を行い、生保側は2時間半、損保側は1時間の質疑時間にするご意向を示した。だが、5月8日の理事会で、与党筆頭理事の山本明彦(前衆院議員)が自民、09年落選)が生保の質疑を1時間にすることを提案。野党側は「約束に反する」と反発した。

協議はその後も行われ、山本氏が、質疑時間短縮の代替案として、保険契約者からの電話を受け付ける生保のコールセンターを視察する案を提示。最終的に5月16日の理事懇談会で決着。参考人招致は5月18日に行われ、生保協会会長の第一生命社長と、損保協会会長の東京海上日動火災保険社長の質疑時間は各1時間だった。

一方、生保の内部資料も生保関係者の話によると、質疑の前日、第一生命の調査部長らが、自民党金融調査会長だった金子一義衆院議員と議員会館で面会。第一生命側は「議員に支援頂き、明日の

参考人質疑は生損ともに1時間ずつとなった。ただ、当初より生保の質疑時間が減る代替案として午前中に明治安田生命の視察が入った」と説明。金子氏は「明治安田さんは大変かもしれないが、委員会ではないからよかったのではないかと感じ、第一生命側は「先生のおかげであり、ご配慮に感謝する」。さらに、金子氏は「山本筆頭(理事)にはすいぶん頑張ってもらった。くれぐれもよろしく頼む」と発言したとされる。

日本生命、第一生命、明治安田生命、住友生命の幹部ら8人は、同年3月22日、山本氏と秘書の2人と会合を開き、計10人で22万円を支出。また、4社幹部ら6人は同年10月11日、金子氏と秘書の2人と会合を行い、計8人で約19万8千円を支出。第一生命は07年、金子氏側のパーティー券を2回計40万円分購入した。

金子氏は事務所を通じ、参考人招致での生保側の依頼を否定し、「政治の場では様々な場合があるが、知識や情報を得る場であり何かに加えたものではない」。山本氏は「(生保側の依頼は)記憶にない。国会審議の交渉過程では最終決着こそが合意であり、いろいろな考えを聞いて総合判断した」としている。

第一生命は「生保側の質疑時間が不公平でバランスを取って欲しい」と意見表明したかもしれない。個別議員については答えられないが不適切な扱いはない」と話している。

出典： 朝日新聞 2010.7.19

2010年(平成22年)7月19日(月曜日) 中日新聞東京本社2010 (日刊)

東京新聞

中日新聞東京本社
東京都千代田区西千代二丁目1番4号
〒100-8505 電話 03(6910)2211

王冠

王冠茶

http://www.gyokuro.co.jp

生保不払い問題

参考人質疑が大幅短縮

07年の衆院委 業界働き掛けで

生保協会が「生保不払い問題」をめぐり、100名超の参考人を呼び出した生保不払い問題の参考人質疑が、開議時間から約1時間半に大幅短縮された。参考人の質疑は、生保協会の働き掛けで大幅に短縮された。参考人の質疑は、生保協会の働き掛けで大幅に短縮された。

大手頻繁に接待、献金

生保の不払い問題が、生保業界と政治家の間で、頻りに繰り返されている。生保業界は、政治家への献金や接待を頻りに繰り返している。生保業界は、政治家への献金や接待を頻りに繰り返している。

生保の不払い問題は、生保業界と政治家の間で、頻りに繰り返されている。生保業界は、政治家への献金や接待を頻りに繰り返している。生保業界は、政治家への献金や接待を頻りに繰り返している。

参考人質疑は、生保協会の働き掛けで大幅に短縮された。参考人の質疑は、生保協会の働き掛けで大幅に短縮された。参考人の質疑は、生保協会の働き掛けで大幅に短縮された。

出典： 東京新聞 2010.7.19

第1期

第1期

(第3種郵便物認可)

「質疑短縮 先生のおかげ」

金子議員訪ね謝意

パー券購入や懇親会

不払い対応で第一生命

保険金不払い問題を追及した二〇〇七年五月の国会参考人質疑が大幅に時間短縮された問題で、第一生命幹部が質疑の前日、自民党金融調査会長だった金子一義元国土交通相を議員会館に訪ね、「先生のおかげです」などとお礼を述べていたことが分かった。同社は当時、生命保険協会の会長会社で、複数の議員に接触して質問時間短縮を働き掛けていた。金子氏は「記憶がない」と話している。

タッチしていない

金子一義元国土交通相の話
第一生命幹部との面会は記憶がない。時間短縮は委員会の理事会で決めた話だから直接タッチしていない。委員でもないのに部外者の私が決められるはずがない。生保各社との懇親会は毎年開いている。

中身が入れられない

第一生命の話 個別議員とのやり取りの中身はお考え下さいませ。

四月、生保各社に調査を依頼への質問を二時間命じる一方、損害保険に短縮するよう提案。十社に業務改善命令を出した。これを受けて察院財務金融委員会は四月下旬に理事会を開き、五月十一日に参考人質疑を行い、日本損害保険協会会長に二時間、大手生保四社の社長に二時間半質問する中で与野党が合意した。しかし質疑の二日前、与野の筆頭理事だった山本明彦前自民党衆議院議員が、期日を五月十八日に延期し、生

感謝する」と謝意を述べたとされる。金子氏は「山本筆頭(理事)にはぜひぶん酒張ってもらった。くれぐれもよろしく頼む」などと答えたと言われている。

第一生命は面会後の〇七年七月と十二月、金子氏のパーティー券を十万円ずつ購入したとされる。同社と日本生命、住友生命、明治安田生命は同年十月、東京都内の高級中華料理店に金子氏と秘書を招いて懇親会を開催。大手四社は参考人質疑前の同年三月、山本氏や秘書とも都内の懐石料理店で懇親会を開いたという。

山本氏は当時、党の財務金融部会長も務め

しており、本紙の取材に保と差をつけると生保「金子さんは党金融調査会の会長だから私にはかねないと思う」と直厲の部下。質問の短縮は金子さんに相談しき掛けは「記憶がない」と話している。

出典： 東京新聞 2010.7.21

質疑で業界理解も

「私の信念」 「生保不払い」 依頼は否定

三年前、生命保険業界を大きく揺るがす事件に発展した保険金の不払い問題。業界側が激しく政府に働きかけた。自衛隊の最大の構成員だった参考人質疑の時間が大幅に短縮されてきたことが浮き彫りになった。当時、野党だった民主党議員は「何の疑問もなぞない」と繰り返した。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員からの業務に理解を不払い問題は、山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

（面談）

「不払い問題が大変元凶は、自衛隊側が依頼をしたこと」から質疑時間短縮を依頼された。それを受けて当時の野党議員側は「何の疑問もなぞない」と繰り返した。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

一昨年、生命保険業界を大きく揺るがす事件に発展した保険金の不払い問題。業界側が激しく政府に働きかけた。自衛隊の最大の構成員だった参考人質疑の時間が大幅に短縮されてきたことが浮き彫りになった。当時、野党だった民主党議員は「何の疑問もなぞない」と繰り返した。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

「不払い問題が大変元凶は、自衛隊側が依頼をしたこと」から質疑時間短縮を依頼された。それを受けて当時の野党議員側は「何の疑問もなぞない」と繰り返した。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

「不払い問題が大変元凶は、自衛隊側が依頼をしたこと」から質疑時間短縮を依頼された。それを受けて当時の野党議員側は「何の疑問もなぞない」と繰り返した。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

「不払い問題が大変元凶は、自衛隊側が依頼をしたこと」から質疑時間短縮を依頼された。それを受けて当時の野党議員側は「何の疑問もなぞない」と繰り返した。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

「不払い問題が大変元凶は、自衛隊側が依頼をしたこと」から質疑時間短縮を依頼された。それを受けて当時の野党議員側は「何の疑問もなぞない」と繰り返した。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

「不払い問題が大変元凶は、自衛隊側が依頼をしたこと」から質疑時間短縮を依頼された。それを受けて当時の野党議員側は「何の疑問もなぞない」と繰り返した。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

「不払い問題が大変元凶は、自衛隊側が依頼をしたこと」から質疑時間短縮を依頼された。それを受けて当時の野党議員側は「何の疑問もなぞない」と繰り返した。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

「不払い問題が大変元凶は、自衛隊側が依頼をしたこと」から質疑時間短縮を依頼された。それを受けて当時の野党議員側は「何の疑問もなぞない」と繰り返した。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

「不払い問題が大変元凶は、自衛隊側が依頼をしたこと」から質疑時間短縮を依頼された。それを受けて当時の野党議員側は「何の疑問もなぞない」と繰り返した。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

「不払い問題が大変元凶は、自衛隊側が依頼をしたこと」から質疑時間短縮を依頼された。それを受けて当時の野党議員側は「何の疑問もなぞない」と繰り返した。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

「不払い問題が大変元凶は、自衛隊側が依頼をしたこと」から質疑時間短縮を依頼された。それを受けて当時の野党議員側は「何の疑問もなぞない」と繰り返した。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

「不払い問題が大変元凶は、自衛隊側が依頼をしたこと」から質疑時間短縮を依頼された。それを受けて当時の野党議員側は「何の疑問もなぞない」と繰り返した。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

「不払い問題が大変元凶は、自衛隊側が依頼をしたこと」から質疑時間短縮を依頼された。それを受けて当時の野党議員側は「何の疑問もなぞない」と繰り返した。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

「不払い問題が大変元凶は、自衛隊側が依頼をしたこと」から質疑時間短縮を依頼された。それを受けて当時の野党議員側は「何の疑問もなぞない」と繰り返した。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

「不払い問題が大変元凶は、自衛隊側が依頼をしたこと」から質疑時間短縮を依頼された。それを受けて当時の野党議員側は「何の疑問もなぞない」と繰り返した。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

「不払い問題が大変元凶は、自衛隊側が依頼をしたこと」から質疑時間短縮を依頼された。それを受けて当時の野党議員側は「何の疑問もなぞない」と繰り返した。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

自民党・山本明彦前議員

「生保不払い」問題で、自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

「損保と同じ時間当然」

「生保不払い」問題で、自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。議員側は「自衛隊側が依頼した山本明彦議員は「損害賠償」として業界からの依頼も拒否して来た。

■生保の保険金不払い問題の経緯■

2005年2月	金融庁が明治安田生命に業務停止命令
7月	金融庁が生保各社に不払い問題の検証を要請
10月	明治安田生命に2度目の業務停止命令
07年2月	金融庁が生保各社の自主調査を不十分として、実態調査と不払い件数などの報告を求める
5月	衆院財務金融委員会が生保協会会長らの参考人招致
12月	生保協会会長らの2度目の参考人招致
08年7月	金融庁が生保10社に業務改善命令

行 展 開

(第3種郵便物認可)

国会議員のリンク付け概要	議員の属性	リンク付けの状況	リンク付けの理由
主要議員	業界に理解が深く、活躍を期待	年1回大手4社部長出席で開催	現状維持
友好議員	今後の活躍に期待	状況次第で開催を検討	親密さが増せば購入増
友好議員候補	業界関係の政府や政党の役職に就任、業界に理解が深い	議員の意向で開催を検討	現状維持。なら重要役職なら手厚い対応
ポスト議員	「ポスト」、関係が薄い	原則対象外	現状維持か漸減
幹部議員	かつて業界と親密	対象外	現状維持か漸減
功労議員	業界に批判的	対象外	対象外
論客議員	当選回数少なく、業界関係の党の支部会などに所属	対象外	担当社が対応
若手議員	影響力を持つが、業界との関係がなくなっている	対象外	漸減
関係収束議員	親密だったが、落選	対象外	関係維持の場合でも現職当時の7割程度
落選議員			

生保大手4社

政治家リンク付け

「不払い前から接触」 「第一生命、住友生命、第一生命、住友生命」 「第一生命、住友生命」 「第一生命、住友生命」

生命保険各社が保険金不払いをめぐり、政界へ働き掛けていた問題で、大手生保4社が百人を超す与野党の有力政治家を十段階にリンク付けし、分担してパーティー券購入や懇親会を開いていたことが分かった。トップリンクの議員は財務大臣や自民党の金融調査会長経験者が多く、保険行政に影響力を持つ族議員を中心に緊密な関係を維持しようとしていたとみられる。

「不払い前から接触」

関係者によると、政治、明治安田生命の政治家は上から順に「1 社が分担して受け持つ」「A 主要議員」「B 主要議員」の順に「2-A 友好議員」「2-B 友好議員」の要件に受けつけられ、日本生保は「業界への理解が深い、第一生命、住友生命、業界のための助言

が期待できる議員」として動員されたり、後「差し控えたい」とコメントされており、二〇〇八年度は財務相や金融担当相、自民党で金融調査会長や税制調査会長を歴任した大物十二人がリンクされた。

「主要議員」への接触は①四社の調査部長が出席して年一回懇親会を開催②パーティー券の購入③年一回議員出席で地方生保協会主催の例会を開く④などと方針を決めていたとみられる。

「第一生命はリンク付けについて、大抵の文書での質問に回答せず、議員との懇親会やパーティー券購入については、いずれも「具体的内容については回答は差し控える」とコメントしている。

一番目の「友好議員」は「業界への理解があるが、活躍の領域が限定される議員」、四番目の「ポスト議員」は財務省や金融庁の政務三役で「業界に対する理解がある議員」などと定義していた。

かつて親密だったものの落選した議員のパーティー券購入は一関係を維持する場合でも現職当時の七割程度」と差別。昨年の衆院選では、上位の議員には生保各社の社員が出陣

式に動員されたり、後「差し控えたい」とコメント。日本生命、住友生命、明治安田生命はリンク付けについて、本紙の文書での質問に回答せず、議員との懇親会やパーティー券購入については、いずれも「具体的内容については回答は差し控える」とコメントしている。

生保協会は「国会議員など日常的にさまざまな形で意見交換を行っている。具体的なことは回答を差し控える」とコメントしている。

不払い発覚後 献金増額 生保、4社中心に分担協議

10.7.20A

保険金不払い問題が発覚した2005年から08年にかけて、生命保険業界各社が自民党の政治資金団体「国民政治協会」（国政協）への企業献金の総額を増やし続けていたことが分かった。大手4社が

中心になって分担率を協議し、献金額を決めているという。4社合同の政界接待に加え、献金でも連携していた。国政協の政治資金取支報告書によると、生保業界各社の献金額は04年の39990万円

（9社分）まで減少傾向が続いていた。だが、その後は05年が41993万円（8社分）、06年が47888万円（9社分）、07年が58440万円（同）、08年が58444万円（8社分）と増えていた。

8～9社のうち献金額の上位は大手4社が占め、総額に対する割合は、日本生命が約30%、第一生命が約20%、明治安田生命が約17%、18%、住友生命が約16%で、毎年ほぼ一定している。

第一生命は取材に「最終的には個社の判断だが、プロセスの中で、業界団体の生命保険協会の協会長担当会社を中心にだいたい目安を相談することはある」と説明。自民党から各社への要請を受けて

業界全体の目安を話し合い、前年度の献金額や他業界の動向などを見ながら額を決めていたという。

住友生命も「協会長担当会社が総額や各社献金額の目安を協議しているが、最終的には個社で判断している」。日本生命は「寄付の要請があった場合、経営環境などにかんがみ法の範囲内で応分の寄付を行っている」、明治安田生命は「収支報告書に公表されている通り」とコメントした。

出典： 朝日新聞 2010.7.20

新聞定価 朝夕刊月ぎめ 3,926円(本体価格 3,738円、消費税 187円)、1部発行(送料込み)朝刊 150円、夕刊 50円 第3種郵便物認可

生保4社総選挙も支援

66議員名簿作り・動員

生命保険業界で政界担当を担う大手4社が、国会議員の選挙支援を組織的に展開していた実情が分かった。判明しているだけでも金融関係の役職経験がある自民、民主両党などの議員66人について、4社が担当議員をそれぞれ決めて、後援会名簿の提出や生保の地方支社での集金準備、動員などをしていったという。保険金不払い問題が発覚した後の接待や企業献金などに続き、政界とのつながりが判明した。

生保の内部資料や生保関係者の話によると、日本生命、第一生命、明治安田生命、住友生命の大手4社は、昨年8月に行われた総選挙で、自民58人、民主5人、公明1人、無所属2人の計66議員についてそれぞれ担当を分担し、様々な選挙支援をしていったという。これらの議員は、金融関係の審議を行う衆院財務金融委員会の委員や、当時の大臣、副大臣など。大手4社は、不払い問題発覚後の2006～10年に国会議員や秘書計62人の飲食接待をしていたことが判明しているが、地方支社と連携をとって、地方支社と連携をとって、

密度があがったかどうかなどを評価していったという。選挙をめぐる生保業界と議員の関係について、金融関係者は「生保の各地方拠点ではまとまった票が見込めるので、議員側も頼りにしている構図がある」と指摘する。女性営業職員が多い各地方支社などでは、職員に加え、その顧客からの得票も期待できるとみられているという。この関係者は「議員の選挙活動に貢献できるからこそ、生保業界の政界での発言力は強い」。

大手4社の選挙支援では、議員の後援会に入る人の名簿を用意して提出したり、生保の地方支社・支部での集金を準備し、議員が生保職員を前に話す機会を作ったりしていた。また、議員側の集会に参加者を動員することもあった。議員や秘書との直接交渉は、本社で国会対応を受け持つ役員、調査部幹部らが行い、地方支社と連携をとって支援結果を分析。議員との親

出典： 朝日新聞 2010.7.19

1892年3月11日第313号郵便物認可

4生保、政界62人接待

不払い問題発覚後

生命保険大手4社が、保険金不払い問題発覚後の2006～10年に自民、民主両党の国会議員ら計62人の飲食接待費として計約650万円を支出したり、第一生命が07年度に国会議員44人側のパーティー券を計1千万円以上購入したりしていたことが分かった。生保側がこの時期、金融庁の行政処分での有利な取り扱いを議員に働きかけた疑いも判明。生保業界の政界工作疑惑が浮かび上がった。(杉村和将、矢崎慶一) 1135面に関係記事

第一生命 1000万円分券購入も

日本生命、第一生命、明治安田生命、住友生命の大手4社の接待先には、金融関係の審議を行う衆院財務金融委員会や参院財政金融委員会の国会議員らが含まれていた。国会担当の大手銀行幹部は「財金業界の所属議員を金融業界が接待するのは、特定の議員を持ち、不正行為につながる」と懸念をのべている。生保の不払い問題は、05年2月に明治安田生命で不適切な不払いが大量に見つかった後、各社で相次いで発覚。金融庁が07年2月、全38社に過去5年分の調査と報告を命令し、同年5月と12月にはこの事態を問題視した衆院財金委が参考人招致を実施した。各社の不払い額は計1千億円を超えたが約款違反にならない請求案内漏れが多く、生保側は行政処分に反論。だが、契約者保護を重視した同庁は08年7月、10社に業務改善命令の処分を出した。

生保の複数の内部資料や生保関係者の話によると、生保大手4社合同か一部の社が行った飲食接待は、08年4月、10年2月に自民党議員21人、同党議員秘書31人、民主黨議員4人、同党議員秘書6人の計62人、74回に上った。このうち衆参両院の財金委の在籍議員は8人、議員秘書は8人。接待での1人当たりの費用は1万数千～3万円が多いが、1人当たり9万5千円の高級料亭もあった。

また、第一生命は06年7月～07年7月に、生命保険協会の会長会社を務めており、07年4月～08年3月に国会議員側のパーティー券購入費として1千万円以上を支出していた。自民党議員37人、民主黨議員6人、無所属議員1人の政治団体への支出で、このうち当時、現職大臣や衆参財金委員長だった議員は少なくとも計6人。尾身幸次元財務相(自民)側には、財務相だった時期などに資金管理団体や派閥の政治団体などが開催した6回のパーティーに計108万円を支出したとしていた。大野功統元防衛庁長官(自民)側には3回計40万円▽林芳正参院議員(自民)側

に2回計40万円▽峰崎直樹財務副大臣(民主)側に2回計26万円▽小沢鋭仁環境相(民主)側に2回計24万円▽岸下一郎前衆院議員(自民)側に1回12万円。いずれも1回当たりの購入額は政治資金収支報告書に記載義務がない20万円以下だった。

第一生命以外の大手3社も国会議員側のパーティー券を購入しているという。

一方、内部資料などで議員への働きかけの疑いも判明。第一生命役員らは07年4月と08年3月に、衆院財金委員長や金融担当副大臣を務めた山本明彦前衆院議員(自民、09年落選)に、金融庁の行政処分可否的立場をとることなどを依頼したとされる。

出典： 朝日新聞 2010.7.18

生保大手4社

金融族議員ら61人接待

不払い発覚後 費用710万円に

生命保険大手四社が、保険金不払い問題発覚後の二〇〇六―〇九年度、自民党金融調査会の幹部ら金融族議員を中心に、料亭接待や会食を繰り返していたことが分かった。接待を受けた国会議員や秘書は分かっただけで計六十一人で、費用は計七百十万円に上った。生保側は当時、不払い問題での政治家への陳情や情報収集を強めていたとされ、議員との関係づくりが目的だったとみられる。

関係者によると、日員十二人と秘書十一人いたこともあった。本生命、第一生命、住友、二回招かれた議員。また、第一生命は〇八年度、明治安田生命もいた。費用は計二百八〇九年度、料亭やレストランなどに議員の大手四社は〇六―〇七、七十万円、出席者一人あたり平均は約二万円。東京市内の料亭やレストランを招いた会食を計六十五回実施。議員十六人の会員制ラウンジも接待を行った。相手は中華料理店が多かった。自民党金融調査会長やが、鹿児島県や香川県など議員の地元に出向が十一人、民主党が四など一人当たり二万二千円、費用は計四百四十万円。同社は「アイスニールランドのスポーツ企業で、会食場所の中にはアイスニールランドの会員制ラウンジもあった。

千円の接待を受けた元自民党議員の元秘書は「こちらが費用を出すこともあった」。第一生命幹部と同時期、九回会食したとされる自民党金融調査会長OBの秘書は「食事する機会があったが、具体的な記憶はない。懇親の場ではたわいのない話をするだけ」と話す。第一生命の幹部は「議員との懇親の場で不払い問題について話

したことは基本的になく、経済情勢とか一般的な話が多い」と説明。日本、住友、明治安田の三社は「政治家と日常的に意見交換を行っているが、具体的な回答は差し控える」としている。ある大手生保関係者は「飲食だけでなくゴルフ接待もあった」と証言する。大手四社は当時、百人を超す与野党の国会議員を十段階でランク分けし、分担してパーティー券購入や懇親会を開催。議員との関係づくりを進めていたとされる。病気の時の入院特約や通院特約などの保険金を支払わない生保業界の不払い問題は、金融庁が〇五年に明治安田生命に二週間の業務停止命令を出して表面化、〇七年十二月までに報告された不払い件数は、大手四社で百二十七万件（総額約九百十億円）、生保全三十八社では百三十一万件（同約九百六十四億円）に上った。金融庁は〇八年七月に大手四社を含む十社に業務改善命令を出した。

出典：東京新聞 2010.7.24

金融庁・不払い調査命令後

第一生命「券100万円

「働き掛けはない」

07年度購入

第一生命がパーティ券を購入した主な議員

購入対象議員	購入金額	当時の役職	取材への回答
尾身幸次	108	財務大臣	法律に基づいて適正に処理している。不払いの時に陳情などはなかった
石原伸晃	88	党規制調査会副会長	回答無し
保岡興治	72.5	党副総務局長副会長	回答無し
木村義雄	58	党財務委員長	回答無し
柳沢伯夫	56	厚生労働大臣	記録がなく確認できない
平沼赳夫	48		第一生命にお聞きください
岡田克也	26	党副代表	公開基準以下の企業名などの公開は差し控える。不払い問題で生保からの働きかけはない
峰崎直樹	26	財政金融委員会理事	回答無し

※購入対象議員は元職含む。政党は当時。購入金額の単位は万円(数字略)

保険金不払い問題をめぐる、金融庁が生命保険(生保)各社に実施調査を命じた後の二〇〇七年四月一〇八年三月、第一生命が国会議員のパーティ券を二千万円以上購入していたことが、同社の内部資料から分かった。当時、国会では不払い問題で生命保険協会長らの参事人招致が行われる一方、業界側は政治界への陳情を強め、接待なども繰り返していた。

内部資料や関係者に「万円以下だった。おると、購入対象となつた国会議員は元職を含め四十二人、衆参の金関係委員会委員が六人、自民党の金融調査会長や同党規制調査会副会長もいた。当時自民党だった議員は三十八人(落選も含む)で、購入金額が最も多かったのは自民党の尾身幸次財務大臣の計百八万円。当時野党だった民主党政調員(同)のパーティ券も購入していた。いずれも一回あたりの購入額は政治資金報告書に購入者名を記載する必要がある二十

士社に業務改善命令を出した。生保業界は「一生命は政治家との折衝などを担当する調査資金団体(自民党政治資金)への献金を依頼。議員が購入枚数などを決め、担当役員の下で決めた」という。議員からパーティ券への出資を求められることもあるという。一生命で人数を確保できない場合は、別の生保に頼んで出資してもらったと語った。

不払い問題めぐり、金融庁は〇七年二月、生保三千八百社に実地調査を命じ、〇八年決定していることである。

前回衆院選 85人支援 大手4社 生保

昨年八月の総選挙で、生命保険大手四社よると、支援を受けたが自民党中心に少なくとも八十五人の候補や大臣経験者など、大規模な後援会に入る人が必ず前の方を立てる。自ら出資して、他者の後援会に入る者が、自民党候補者だけに、集金の参加者が、民主や無所属の候補者も含まれて、組織的な選挙支援をした。選挙支援候補者として、四社合同や個別で、中員補いのための全面を、主体的に特定の政党を支援していったことが分かった。

候補者支援するよりも、選挙に関することは、公職選挙法を厳守し、常識の範囲内で対応を検討している。住友生命は「具体的な事務にかかわる回答は差し控える。日本生命や明治生命は「法令に促り適正に対応して、いた」という。

出典： 東京新聞 2010.7.29

生保と政界

生命保険業界の旧態依然の体質が浮かんだ。保険金の不払い問題をめぐる政界工作の疑いだ。責任逃れの算段だったとすれば見苦しい。「契約者本位」を誓ったはずの出直し宣言が泣かないか。

生保の保険金不払いは〇〇五年二月に明治安田生命で表面化したのに続き、業界全体で大躍り見つけた。事態を重く見た金融庁は保険業法に基づき、二度にわたりに実態を調べさせた。不払いは最終的に、三十七社で〇六年三月までの五年間に計百三十五万件、総額九百七十三億円に上った。日本生命、第一生命、明治安田生命、住友生命の大手四社で不払い額の六割を占めた。

契約者本位が疑われる

金融庁は〇八年七月、特に無償だった十社に業務改善命令を出した。生保業界を揺るがす不祥事に発展したことは記憶に新しい。不払いが増えた大きな要因として、生保業界の請求主義があった。つまり「契約者の請求がなければ支払わない」という原則だ。のちに契約者不在の批判を浴びた利益至上主義の姿勢だった。ところが、生保業界は保険金の請求案内漏れは不当ではないとして金融庁に強く反発していた。今

不払い問題を取り上げた国会では〇七年五月、大手トップの参考人質疑の時間が予定の二時間半から一時間に急ぎよ短縮された。自民党の有力議員への働き掛けが奏功したとの疑いが出ている。こうした時期の政治家への接近や接待、献金は、不払い問題での責任追及に手心を加えてもろく悪感があったからだろう。そう受け取られても仕方がない。

かつて金融業界は絶大な権限を誇った旧大蔵省の護送船団行政に守られていた。一九九八年の銀行、証券、保険の自由化はそれまでの銀行業界や証券業界と政官界との癒着をあぶり出した。

生保業界の政界攻勢は、今なお古いなれ合い体質が息づいているのではないかと疑われる。自浄能力を発揮して一掃し、もっと真摯に契約者へと向き合っべきだ。政治家も襟を正し、自ら説明責任を果たすべきだろう。

出典： 東京新聞 2010.7.22

京月

日

業庁

局

2010年(平成22年)8月2日

生保の接待 国会は実態調査を

会社員 中村 孝太郎

(北海道北広島市 57)

子どもが生まれたとき、8
千万円の生命保険に入った。
私那不慮の死に至ったら、妻
子にせめて金を残さなければ
と願ったからだ。世の多くの
お父さんたちは、似たような
ことをされていると思う。

裏切ったのが生命保険各社の
不払い問題である。加入時に
病歴告知が無かったとか、支
払い請求が無かったとか言ひ
つゝ、払いを渋る悪質さが
批判を呼び、金融庁から業務
改善命令まで受けた。
問題発覚後、各社が行った
国会議員への接待攻勢には驚
いた。だが、それに輪をかけ

て驚くのは、これと前後して、
国会での参考人招致の質疑時
間が、当初予定の2時間半か
ら1時間に減らされたこと
だ。接待に免じて短縮したの
なら、国会議員たちは酒食の
もてなしと引き換えに国庫を
売ったわけなものだ。
むづいこの接待の可能性を含
め、国会は自ら生保各社の議
員接待の実態を調査し、自浄
能力を示すべきだ。

出典： 朝日新聞 2010.8.2